

事務事業名		下船渡地区内水排水対策事業				☒ 実施計画掲載事業		☐ 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	20 良好な生活空間の創造						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 生活道路の整備						01	08	02	03	80
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)		事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部建設課						☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 29 年度～ 2 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	金野尚一										
	係名	土木係	電話	0192-27-3111								
	担当者	熊谷孝弥	内線	316								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
【概要】 東日本大震災で地盤沈下が発生したことにより、当該地区内を横断する小水路は、満潮や大雨時には、大船渡湾から逆流した水が水路部分で溢れ出し、隣接の民有地等が冠水するなどしており、土地の円滑な利活用を阻害している状況にある。そのため本事業では、民地の内水排除(嵩上げ)とあわせて水路改修(嵩上げ)を実施する。 【規模】 延長430m 【計画】 測量調査設計 平成29年度 用地買収・補償業務 平成30年度～令和2年度 工事施工 平成31年度～令和2年度						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他	55,540			
								一般財源	14,291			
								事業費計(A)	69,831			
人件費	正規職員従事人数	8										
	延べ業務時間	976										
	人件費計(B)	3,904										
	トータルコスト(A)+(B)	73,735										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

工事施工

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

用地買収

工事施工

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

下船渡地区の県道に接続する水路

下船渡地区内水排水対策検討をする土地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

冠水が防止される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

地域の安全と利便性が向上する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 用地買収面積	m ²
イ 施工延長	m
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 計画総延長	m
キ 内水排水対策面積	ha
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 整備延長	m
シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円			4,294	12,905	16,675	21,666
			一般財源	千 円			1,074	3,226	4,169	5,822
			事業費計 (A)	千 円	0	0	5,368	16,131	20,844	27,488
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間			320	228	164	264	
		人件費計 (B)	千 円	0	0	1,280	912	656	1,056	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	6,648	17,043	21,500	28,544
⑤活動指標		ア	m ²	-	-	0	8	10	0	
		イ	m	-	-	0	0	119	56	
		ウ		-	-	-	-	-	-	
⑥対象指標		カ	m	-	-	175	175	175	175	
		キ	ha	-	-	0	0	11.8	4.7	
		ク		-	-	-	-	-	-	
⑦成果指標		サ	m	-	-	0	0	119	175	
		シ	%	-	-	0	0	27.7	100	
		ス		-	-	-	-	-	-	

事務事業ID	1757	事務事業名	下船渡地区内水排水対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災の影響により地盤が沈下し、大雨や海の満潮時に冠水することから、それを改善するために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域から早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共施設の水路は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象区間は冠水する地域であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 十分な水路の嵩上げ整備を行うこととなっていることから、これ以上の成果向上の余地が認められない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最小限の費用で実施することから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 一般に供する水路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 令和2年度に事業完了予定。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	令和2年度に事業が完了する予定である。